

財政計画(令和3年度改定版)の作成にあたって

本町の財政は、少子高齢化による社会保障費の増加や公共施設の維持修繕費の増加による財政の硬直化が進行しつつある中、新型コロナウイルス感染症の影響や生産人口の減少による町税等の減収が見込まれ、今後も町債や基金に依存しなければならない状況下にあります。

令和3年度改訂版財政計画においても引き続き町債残高が増加し、基金残高が減少する見通しとなります。このような状況下においても「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」ため、今後の財政運営の指針として会計ごとに財政計画を策定しました。

《一般会計》

(1) 計画全体の前提条件

- ・地域経営計画後期計画に合わせ令和7年度分までの計画を作成しました。
- ・試算において使用する人口は令和3年度人口推計の数値を採用しました。

(2) 令和7年度の予測

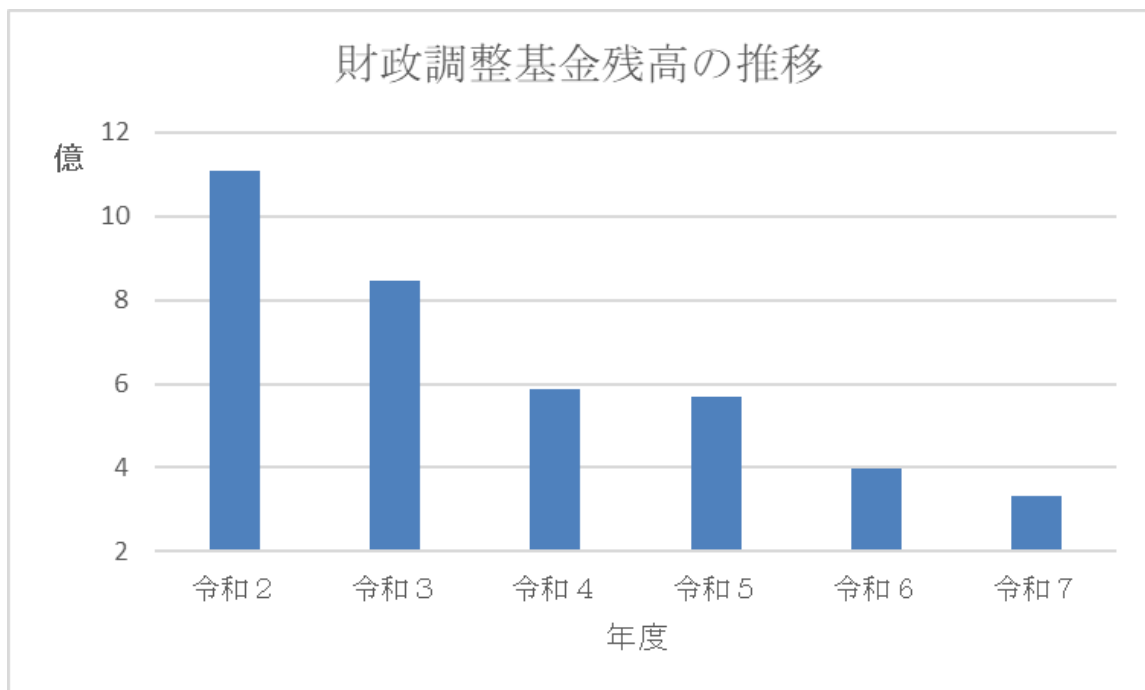
	令和2年度決算	令和7年度予測	差額
財政調整基金※1	11.1 億円	3.3 億円	7.8 億円減少
地方債残高	79.0 億円	95.6 億円	16.7 億円増加

- ・普通建設事業費については、優先順位の高い事業から見込みました。
- ・臨時財政対策債を中心に地方債残高が増加する中で、財政調整基金の継続的な取り崩しが必要な状況が見込まれますので、将来負担比率をはじめとした健全化判断比率※2の悪化が懸念されます。

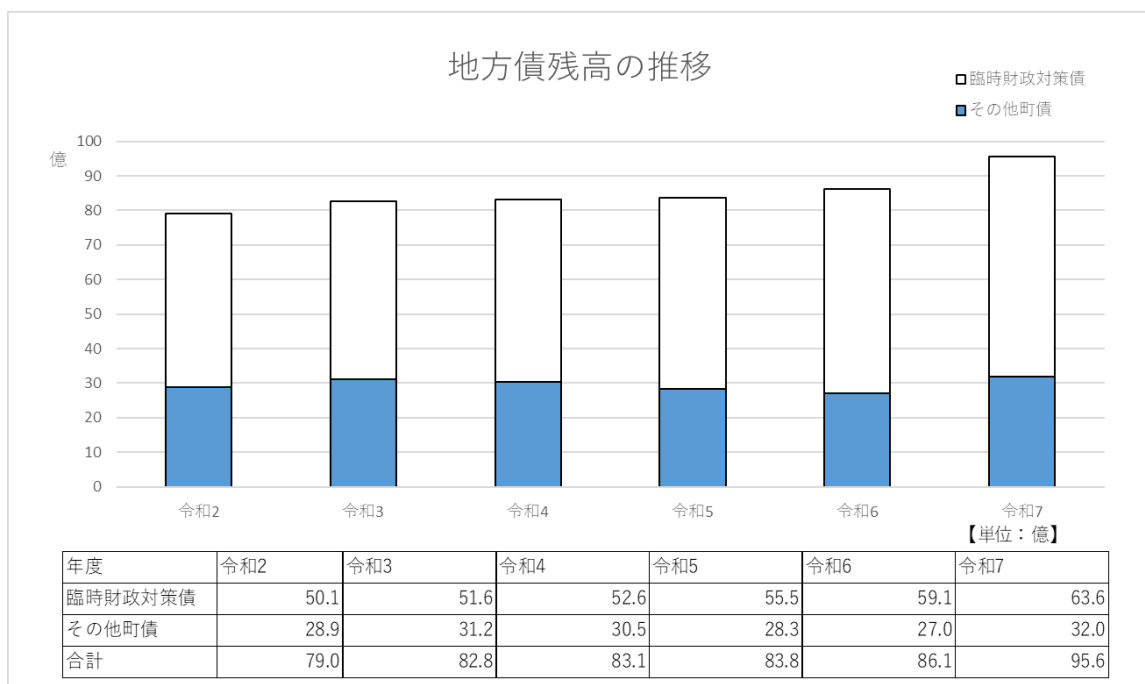
※1 地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金であり、財源に余裕がある年度に積み立てておき、災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用します。

※2 財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものであり、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。

(3) 財政調整基金残高の推移



(4) 地方債残高の推移



【臨時財政対策債とは】

臨時財政対策債は、国が地方自治体に交付する地方交付税の不足分を地方自治体に借り入れさせる地方債のことです。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税によってその全額を措置することとされています。

各会計歳入歳出の見通し

【一般会計】

(歳入)		(単位:千円)				
	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
地 方 税	4,548,172	3,991,889	4,205,965	4,177,263	4,103,958	4,078,654
地 方 譲 与 税	139,884	133,808	136,300	136,300	137,400	137,400
利 子 割 交 付 金	3,486	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
配 当 割 交 付 金	16,381	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,773	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
法 人 事 業 税 交 付 金	12,311	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
地 方 消 費 税 交 付 金	625,364	479,000	600,000	600,000	600,000	600,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,596	16,000	26,000	26,000	26,000	26,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4	1	1	1	1	1
環 境 性 能 割 交 付 金	13,460	16,000	22,000	22,000	22,000	22,000
地 方 特 例 交 付 金	33,599	26,001	23,000	23,000	23,000	23,000
地 方 交 付 税	1,184,050	1,000,000	1,031,898	1,051,069	1,053,257	1,047,691
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,224	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
分 担 金 ・ 負 担 金	60,331	65,268	42,343	43,473	44,533	43,402
使 用 料 ・ 手 数 料	89,742	92,717	89,123	88,779	88,379	87,953
国 庫 支 出 金	4,710,557	1,489,795	1,009,381	987,379	1,015,375	1,531,426
県 支 出 金	743,691	954,345	638,491	644,141	650,766	667,335
財 産 収 入	9,108	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190
寄 附 金	6,976	3,189	6,000	6,000	6,000	6,000
繰 入 金	66,444	602,757	540,368	189,965	207,801	175,608
繰 越 金	833,198	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
諸 収 入	768,208	350,940	350,940	350,940	350,940	350,940
地 方 債	1,143,400	963,100	673,000	738,500	855,400	1,697,400
歳入合計	15,057,959	10,390,000	9,600,000	9,290,000	9,390,000	10,700,000

(歳出)		令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額					
人	件	費	1,640,696	1,758,748	1,744,628	1,766,749	1,752,002	1,722,510				
物	件	費	2,551,635	2,385,659	2,306,156	2,266,528	2,315,748	2,349,059				
維	持	補	修	費	27,152	25,871	25,871	25,871	25,871			
扶	助	費	1,445,422	1,584,273	1,498,329	1,501,068	1,510,502	1,514,275				
補	助	費	等	4,060,497	941,549	980,613	996,133	996,183	1,000,683			
普	通	建	設	事	業	費	1,328,822	1,543,610	807,079	535,528	585,713	1,850,625
災	害	復	旧	事	業	費	29,756	4	4	4	4	4
公	債	費	584,446	649,027	679,021	700,349	702,939	730,387				
積	立	金	634,497	3,917	3,917	3,917	3,917	3,917				
投	資	及	び	出	資	金	540,754	434,904	480,363	469,009	459,010	451,396
貸	付	金	605,000	205,334	205,334	205,334	205,334	205,334				
繰	出	金	891,624	847,104	858,685	809,510	822,777	835,939				
そ	の	他	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
歳出合計		14,340,301	10,390,000	9,600,000	9,290,000	9,390,000	10,700,000					

【国民健康保険特別会計】

（歳入）

（単位：千円）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
国民健康保険税	670,878	541,067	540,066	537,200	531,909	527,661
国庫支出金	5,331	1	0	0	0	0
県支出金	1,785,214	1,838,202	1,701,522	1,631,241	1,564,208	1,520,504
一般会計繰入金	152,858	153,328	155,074	153,753	154,052	154,293
基金繰入金	0	83,421	107,749	72,423	49,797	34,354
繰越金	51,243	1	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18,317	12,628	18,163	16,369	15,720	16,751
歳入合計	2,683,841	2,628,648	2,522,574	2,410,986	2,315,686	2,253,563

（歳出）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総務費	16,077	16,790	15,440	15,094	14,495	14,115
療養給付費等	1,723,426	1,796,724	1,654,050	1,585,730	1,520,568	1,478,083
出産一時金	6,268	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
国民健康保険事業費納付金	770,668	733,414	749,781	718,812	689,273	670,015
保健事業費	20,607	39,285	40,000	40,000	40,000	40,000
公債費	12,000	12,000	12,000	0	0	0
その他	70,752	24,135	45,003	45,050	45,050	45,050
歳出合計	2,619,798	2,628,648	2,522,574	2,410,986	2,315,686	2,253,563

【後期高齢者医療特別会計】

（歳入）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
後期高齢者保険料	227,480	231,268	241,356	248,777	253,799	259,708
繰入金	58,746	58,673	57,508	57,340	56,321	55,116
その他	2,834	574	2,282	1,897	1,584	1,921
歳入合計	289,060	290,515	301,146	308,014	311,704	316,745

（歳出）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総務費	4,077	4,105	3,843	4,008	3,986	3,946
広域連合納付金	280,240	284,859	295,020	302,108	306,135	310,878
その他	2,387	1,551	2,283	1,898	1,583	1,921
歳出合計	286,704	290,515	301,146	308,014	311,704	316,745

【介護保険特別会計】

（歳入）

（単位：千円）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
保 険 料	538,940	540,100	567,314	571,733	577,267	584,685
国 庫 支 出 金	499,002	506,896	526,337	531,492	553,839	576,410
支 払 基 金 交 付 金	545,371	605,818	612,466	618,590	648,668	679,046
県 支 出 金	339,964	342,893	345,068	348,465	367,381	386,487
一 般 会 計 繰 入 金	355,690	354,057	333,039	335,935	349,922	364,048
基 金 繰 入 金	0	1	10,000	35,000	20,862	40,257
繰 越 金	109,746	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
そ の 他	117	65	105	105	105	105
歳入合計	2,388,830	2,352,830	2,397,329	2,444,320	2,521,044	2,634,038

（歳出）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総 務 費	57,482	39,666	50,000	50,000	50,000	50,000
給 付 費	1,954,501	2,159,787	2,181,481	2,203,395	2,314,018	2,425,751
地 域 支 援 事 業 費	125,921	150,328	151,543	152,779	154,026	155,287
基 金 積 立 金	166,100	49	11,305	35,146	0	0
そ の 他	0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
歳出合計	2,304,004	2,352,830	2,397,329	2,444,320	2,521,044	2,634,038

【宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計】

（歳入）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
財 産 収 入	9,110	19,501	0	0	0	0
繰 入 金	104,628	41,003	73,021	22,439	22,439	22,439
繰 越 金	39,681	1	1	1	1	1
地 方 債	0	0	0	0	0	0
歳入合計	153,419	60,505	73,022	22,440	22,440	22,440

（歳出）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総 務 費	22,930	24,431	24,431	8,144	8,144	8,144
事 業 費	116,615	22,805	35,322	1,027	1,027	1,027
公 債 費	13,728	13,269	13,269	13,269	13,269	13,269
歳出合計	153,273	60,505	73,022	22,440	22,440	22,440

【水道事業会計】

（収益の収支）

（単位：千円）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総収益	576,072	588,669	587,723	587,265	586,760	586,257
営 業 収 益	477,962	546,424	545,375	544,327	543,282	542,239
営 業 外 収 益	98,110	42,245	42,348	42,938	43,478	44,018
総費用	515,875	558,927	563,867	562,578	561,848	564,064
営 業 費 用	472,771	508,149	515,936	517,452	519,276	523,833
営 業 外 費 用	43,104	45,678	42,831	40,026	37,472	35,131
特 別 損 失	0	100	100	100	100	100
そ の 他	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

（資本的収支）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
資本的收入	16,859	13,601	38,177	24,002	24,002	24,002
企 業 債	0	0	0	0	0	0
出 資 金	16,133	13,599	4,175	0	0	0
負 担 金	726	1	1	1	1	1
国 庫 補 助 金	0	0	34,000	24,000	24,000	24,000
そ の 他	0	1	1	1	1	1
資本的支出	138,302	237,813	273,616	275,196	272,382	261,554
建 設 改 良 費	20,350	116,160	149,900	157,300	156,200	169,400
営 業 設 備 費	4,927	5,848	5,848	5,848	5,848	5,848
企 業 債 償 還 金	113,025	115,805	117,868	112,048	110,334	86,306

【下水道事業会計】

（収益の収支）

（単位：千円）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総収益	767,638	711,832	750,750	739,556	735,999	733,358
営 業 収 益	247,755	251,916	255,196	259,406	265,374	269,181
営 業 外 収 益	519,883	459,916	495,554	480,150	470,625	464,177
総費用	716,560	685,496	713,380	704,872	700,563	699,611
営 業 費 用	642,762	613,433	646,010	642,773	643,529	647,334
営 業 外 費 用	73,798	70,062	65,369	60,098	55,033	50,276
特 別 損 失	0	1	1	1	1	1
そ の 他	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

（資本的収支）

	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予測額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
資本的収入	434,463	725,488	403,312	413,112	412,056	436,209
企 業 債	136,000	323,000	156,000	156,000	156,000	181,000
出 資 金	149,750	135,000	159,638	166,270	165,214	164,367
国 庫 補 助 金	138,000	250,350	75,000	75,000	75,000	75,000
負 担 金 等	10,713	17,137	12,673	15,841	15,841	15,841
そ の 他	0	1	1	1	1	1
資本的支出	645,336	933,763	599,523	611,197	612,707	641,853
建 設 改 良 費	341,755	613,300	266,588	267,037	266,500	296,500
企 業 債 償 還 金	303,581	320,463	332,935	344,160	346,207	345,353

1 歳入の前提条件

(1) 町税

①町民税（個人）

令和3年度当初課税額×生産年齢人口増減率×直近3年間の平均徴収率により算出しました。

※生産年齢人口：15歳から64歳までの総人口のこと。人口推計を参照しました。

②町民税（法人）

直近3年間の実績をもとに新型コロナウイルス感染症の経済への影響、過去の徴収率を勘案して将来にあてはめました。

③固定資産税

令和3年度当初の固定資産税の課税標準額を基準として、土地・家屋・償却ごとに直近3年間の増減率・徴収率を勘案して算出しました。

④軽自動車税

令和3年度当初課税の登録台数を基準として、車種ごとに直近3年間の増減率・徴収率を勘案して算出しました。

⑤町たばこ税

直近3年間の販売実績をもとにした増減率により販売本数を推計し、税額を乗じて算出しました。

⑥特別土地保有税

平成15年度税制改正により、特別土地保有税は当面課税停止となりました。

⑦入湯税

直近2年間は入浴施設の休業や新型コロナウイルス感染症により利用者数に大幅な影響が出たことから、平成28年度から平成30年度までの決算額平均に伸び率を見込み算出しました。

(2) 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、市町村分(42/100)を市町村道の延長・面積に応じて配分されています。平成30年度から令和2年度までの決算額の最小値を将来にあてはめました。

(3) 利子割交付金

県税利子割の5分の3相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。預貯金等の利子に対する課税であり、利率は今後も低水準で推移するものとし、令和3年度の予算額をあてはめました。

（４）配当割交付金

県税配当割の 5 分の 3 相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。株式の配当等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動します。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和 3 年度の予算額をあてはめました。

（５）株式等譲渡所得割交付金

県税株式等譲渡所得割の 5 分の 3 相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。株式等の譲渡所得等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動します。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和 3 年度の予算額をあてはめました。

（６）法人事業税交付金

県法人事業税額の 100 分の 7.7 相当額が、市町村に対して法人税割額及び従業者数に応じて按分して交付されるものです。県法人事業税額から交付金の額を算定しますが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和 3 年度の予算額をあてはめました。

（７）地方消費税交付金

消費税 10%のうち 2.2%は地方消費税（県税）であり、税収の 2 分の 1 が市町村に交付されるものです。交付額は、市町村の国勢調査人口や事業所統計従業者数を基準に配分されます。増税後の交付金が反映された令和 2 年度決算額を将来にあてはめました。

（８）ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税額の 10 分の 7 が市町村に対して、ゴルフ場利用税額に応じて交付されるものです。ゴルフ場の利用動向を反映する税であり、年度により多少の増減があるものの、概ね交付額が安定推移していることから、令和 2 年度決算額を将来にあてはめました。

（９）自動車取得税交付金

自動車取得税は、令和元年 10 月 1 日の消費税増税と同時期に廃止となったことから科目存置分を計上しました。（自動車取得税額の 10 分の 7 が、市町村として道路延長及び面積で按分して交付されていたもの。）

（10）環境性能割交付金

自動車税環境性能割の税額の 47/100 が県から交付されます。各市町の配分は 1/2 を道路延長、1/2 を道路面積で算出しています。臨時的軽減措置が令和 3 年 12 月 31 日までであることから、令和 2 年度決算額に地方特例交付金の自動車税減収補てん分を加算し、将来にあてはめました。

(11) 地方特例交付金

平成 20 年度に創設された減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）の平成 30 年度から令和 2 年度までの決算額の平均値を求め、算出しました。

（消費税増税の特別措置である自動車税減収補てん分と軽自動車税減収補てん分については、令和 3 年 12 月 31 日までで終了。）

(12) 地方交付税（普通交付税並びに特別交付税）

普通交付税は、不足財源の補てんとして国より交付されます。計画では各年度の財源不足額見込額から臨時財政対策債分を控除し算出しました。

特別交付税は、投資的経費を中心に交付額が削減傾向にあることから、経常的に措置が見込まれるものを圧縮して算出しました。

(13) 交通安全対策特別交付金

反則金収入の 3 分の 1 を市町村に交付するものであり、交通事故発生状況などを踏まえて按分されます。令和 3 年度の予算額を将来にあてはめました。

(14) 分担金及び負担金

保育園保護者負担金が決算額の大半を占めています。令和 2 年度の決算額から保育園児童数の変動を見込み算出しました。

(15) 使用料及び手数料

施設利用料や手数料は総人口に応じて変動するものと想定し、令和元年度決算額から人口一人当たりの金額を算出し、将来人口に乗じて今後の推移を算出しました。

(16) 国庫支出金

現在の補助額が将来にわたり最低限確保されるものと想定しました。具体的には平成 30 年度から令和 2 年度までの決算額のうち経常的な補助金のための平均値を算出したものに、普通建設事業などに対する臨時的な補助金を個別に積算し、加算することで総額を算出しました。

(17) 県支出金

国庫支出金と同様の方法により算出しました。

(18) 財産収入

町が所有する財産の貸与や売却によって生じた収入であり、近年減少傾向にあることから令和 3 年度予算額を将来にあてはめました。

(19) 寄附金

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には平成 30 年度から令和 2 年度までの決算額の平均を将来にあてはめました。

(20) 繰入金

特別会計からの繰入金は、令和 3 年度の予算額を将来にあてはめました。基金からの繰入金は、各事業に充当する基金や不足財源を補う財政調整基金の取り崩しを積算し、将来にあてはめました。

(21) 繰越金

前年度の決算剰余金によるものであり、計画では最低限の金額を見込みました。具体的には、令和 3 年度の予算額を将来にあてはめました。

(22) 諸収入

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。令和 3 年度の予算額を基準に将来にあてはめました。

(23) 町債

臨時財政対策債については、各年度の財源不足額見込から過去の措置率を勘案して算出しました。その他の起債については各事業に充当する地方債を個別に算出しました。

2 歳出の前提条件

(1) 人件費

議員報酬については、16 人で積算しました。委員等報酬については、令和 2 年度の決算額に会計年度任用職員（パートタイム）等個別の事案を積算の上、将来にあてはめました。常勤特別職については、条例で定められている額を将来にあてはめました。

職員の人件費については、令和 2 年度決算額から一人あたりの決算額を求め、想定される職員総数に乗じて算出しました。また、会計年度任用職員（フルタイム）分を加算しました。

(2) 物件費

物件費は、平成 30 年度から令和 2 年度までの決算額の平均をもとに消費税増税の影響を加味した上で、個別に計画されている事業に係る費用を加算し計上しました。

(3) 維持補修費

現在の状態が将来も継続するものと想定し、令和 3 年度の予算額を将来にあてはめました。

(4) 扶助費

扶助費を構成する児童福祉費、老人福祉費、保健衛生費は 15 歳未満人口（年少人口）と 65 歳以上人口（高齢人口）に応じて事業費が増減するものと想定しました。具体的には令和 2 年度決算額から一人あたりの決算額を計算し、人口推計により試算した年少・高齢人口に乗じて総額を算出しました。また、個別に児童手当給付費、こども医療費助成費及び特別保育事業費を加算しました。

(5) 補助費等

①国、県、同級他団体、一部事務組合に対するもの

最近の状態が将来も継続するものと想定し、令和 3 年の予算額をもとに将来にあてはめました。また、一部事務組合に対するものは、塩谷広域行政組合への負担金であり、起債償還金等、変動要因を加味して算出しました。

②その他に対するもの

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対応のため中止した事業があったことから、平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間の決算額から臨時的なものを除いた平均値を求め、個別に計画されている事業にかかる費用を加算し将来にあてはめました。

（６）普通建設事業費

平成 30 年度から令和 2 年度までの決算額から浄化槽の設置補助や橋梁修繕といった経常的な費用のみの平均値を求め、個別に計画されている事業に係る費用を加算し計上しました。

（７）災害復旧事業費

東日本大震災の災害復旧事業が完了し、その他の復旧事業もないため科目存置分を計上しました。

（８）公債費

既発債に今後見込まれる町債に対する元利償還金を見込み算出しました。

（９）積立金

基金運用による利息額を計上しました。具体的には、令和 3 年度の予算額を将来にあてはめました。

（10）投資及び出資金

水道事業会計の元利償還金のうち、繰出基準に基づくものを一般会計から出資するものとして積算し、下水道事業会計への出資金を加算しました。

（11）貸付金

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には令和 3 年度の予算額を将来にあてはめました。

（12）繰出金

特別会計に支出する経費であり、各会計の財政計画において試算した一般会計からの繰入金と相対する額を計上しました。

《一般会計以外の会計》

地域経営計画の重点項目とされたものや過去の実績を勘案し、各年度に計画した事業量を積算し、法定やルール化された財源区分により、歳入歳出をそれぞれ算出しました。